

調査報告

世界の児童入所施設を訪ねて その1：カンボジア

内 本 充 統

はじめに

近代以降、子どもの生活は大きく変化した。合理性や効率性を追及する「近代化」の中で、多くの国々が経済と軍事に強い国民国家の構築を目標とするようになった。こうした状況の中で、子どもの誕生や健やかな成長は、親や家族とともに国家の責務として考えられるようになった。

親と暮らせない子どもを育てる活動は、国家による積極的な関与が求められる領域である。こうした活動は、日本では「社会的養護」として社会福祉制度に位置づけられ、児童養護施設をはじめとする児童入所施設を中心とした養育が展開されている。

ところで、親と暮らせない子ども達は、多くの場合児童入所施設か里親によって養育される。どちらの方法が優先されるかは国や社会によって様々であるが、多くの先進国では、里親での養育を優先する傾向がみられるⁱ。

本稿で取り上げるカンボジアⁱⁱでは、児童入所施設が親と暮らせない子ども達の養育を中心的に担っている。これらの多くは「孤児院 (orphanage)」と呼ばれⁱⁱⁱ、その数は600カ所を越える。こうした日本とは異なったカンボジアの社会環境の中で、親と暮らせない子どもの生きる世界はどのようなものであろうか。また、カンボジアでは児童入所施設がどのような機能と構造を持ち子どもの養育を担っているのか。以上の課題を念頭におき、本稿では、カンボジアの児童入所施設について、収集した資料や現地訪問記録をもとに報告する。

1. カンボジアの概略

カンボジアはインドシナ半島に位置する日本の約半分程度の面積の国である。人口は2015年時点で1,558万人である（外務省 2015）。東南アジア諸国連合の中では貧しい国の1つ、「後開発途上国」^{iv}であるが、現在の経済成長率は7%に上昇し経済の発展が著しい（JETRO 2017）。

また、カンボジアは世界遺産に登録された仏教寺院アンコールワットでも有名な国である。日本からも多くの観光客がカンボジアを訪れ、現在は日本から首都プノンペンまでの直行便も運用されている。日本は1959年以降カンボジアに対する経済協力を実施しており、これまでの累計ではカンボジアに対する最大の援助国である。そのため日本に対するカンボジア政府及び国民からの評価は非常に高い^v。

ところが、筆者自身はカンボジアに対してあまりよいイメージを持っていなかった。筆者と同じく、一定の世代以上の人々には、市民の大量虐殺と地雷の国、という印象があるのではないだろうか。

カンボジアでは1970年から1991年の約22年間にわたり、クーデターやベトナム戦争の拡大などの戦乱に巻き込まれていた。特に1975年から1979年に政権を握った波尔・ポト政権（クメール・ルージュ）は、都市の無人化や、農村への強制移住、学校教育の禁止を断行し、カンボジアの伝統的社会制度をことごとく破壊した。また、こうした政策に反対する者や反対者とみなされた多くの市民が、残虐な拷問を受けた後に処刑された。その数は数百万と言われている。この時虐殺された中には多くの教員が含まれて

いたため、教育や教員養成が著しく後退した（内海 1996：190－209）。

1980年代にはベトナム軍に支援された政権と反ベトナム勢力による内戦が生じた。この内戦では各地に大量の地雷が残され、多くの犠牲者とともにカンボジアの国土も大きく疲弊した。現在においてもこれらの地雷は多数の被害者を生んでいる（高山2010）。

こうしたカンボジアの状況を改善し、安定した社会を構築する道筋は長い時間が費やされた。1991年に「カンボジア問題の包括的解決に関する協定（パリ和平協定）」が締結され、安定した社会再建に向けての歩みが始まったのである（天川2004：5）。

カンボジアは1999年に東南アジア諸国連合（ASEAN）に加盟した。これによって国際社会に復帰し、国内情勢も回復した（天川2004：3）。また、海外からの投資が積極的に行われ、現在も経済特区や都市部を中心に急速な経済成長が続いている。例えば、筆者が宿泊したホテルの10階の部屋から一望できるプノンペン市内は、南フランス風の瓦屋根の古い建物の向こうにいくつものクレーンが見え、まさに高層ビルと高級マンションの建設ラッシュに沸いていた。



図1 ホテルからみたプノンペンの街並み

しかし、急激な経済の発展は、経済的格差の拡大と社会的弱者がより厳しい立場に置かれてしまうという状況を生んでいる。プノンペン市内を歩くと、豪華な高級マンションと貧困層の住む地域が隣り合わせになっている情景にたびたび遭遇した。経済的繁栄はごく一部の市民の

利益にしかになっていないことが実感された。また、農村部では、家族のだれかが隣国のタイやベトナムに出稼ぎに行くか、都市郊外にある経済特区の縫製工場などで低賃金労働をしながら生計を立てている（岩下2017：151）。さらに1990年代以降には都市部と農村部の経済格差が顕著となった結果、人身売買や児童買春等の深刻な社会問題も発生している（四本2004：184）。

こうしたカンボジア社会において、子ども達の生活はいかなるものであろうか。次節において整理してみよう。

2. カンボジアの子ども達の状況

多くの発展途上国にみられる特徴として、多子社会が挙げられる。カンボジアもこうした国の1つであり、年齢層ごとに人口と全体人口における割合を整理すると表1のようになる。

表1 カンボジアにおける年齢別人口構成内容

年齢層	人口	全体人口における割合
0歳～14歳	502万5000人	31%
15歳～24歳	297万6000人	18.36%
25歳～54歳	659万1000人	40.68%
55歳～64歳	92万2000人	5.69%
65歳以上	68万9000人	4.25%

出典：CIA（2018）World Factbook Cambodiaをもとに筆者作成

カンボジアでは14歳以下の子どもの割合が総人口の31%を占めている（日本は2017年時点で12.4%（総務省：2017））。将来的には安定的な労働者数が確保され、経済発展に大きく寄与することが予想される^{vi}。

カンボジアの子ども達の生活や子育ては改善が大きく進んでいる。5歳未満児の死亡率の低下もこうした状況を示している。ユニセフのデータによると、1990年には子ども1,000人あたり117人であったが、2015年には29人まで低下した。また同じく2015年には1歳未満の乳児死亡率は1,000人中25名、新生児死亡率は1,000人中15名となっている。就学前教育を受ける子どもの割合は19%程度であるが、初等教育については2010年から2014年の就学率が95%となってい

る（ユニセフ2017）。

以上のように、カンボジアの子どもに関するデータからは、子どもの生活が大きく改善された状況がみてとれる。

3. カンボジアの入所施設と入所児童の状況

親と暮らせない子どもの養育体制も大きく変貌している。従来当たり前に行われていた家族や親せき、そして寺院による養育は衰退し（岩下2017：155）、代わって増加傾向にあるのは児童入所施設である。カンボジアの農村や都市の貧困層の間では、貧困から子どもを守る手段として、食事と教育の機会が得られる児童入所施設に子どもを入れることが一般化してきている（岩下2017：151）。

こうした状況について統計資料を用いて整理してみよう。ここでは2017年2月にカンボジア社会福祉省（The Ministry of Social Affair, Veterans and Youth Rehabilitation：以下「社会福祉省」と表記）が発行した、「カンボジア王国：首都と24州における施設ケアの分布（Mapping of Residential Care Facilities in the Capital and 24 Provinces of the Kingdom of Cambodia：以下「施設ケア報告書」と表記）を用いる。この報告書は、社会福祉省が2年間の児童入所施設への訪問調査を経てまとめたものである。

児童入所施設の設立数は、カンボジア全土で639カ所に上る。このうちの多くは政府に登録していない入所施設であった。政府に登録した児童入所施設は2005年から2015年までの期間に154カ所から254カ所に増加し、児童数も6,254名から11,171名へと推移している（社会福祉省2017：15）^{vii}。

カンボジアにはどのような種類の児童入所施設が設立されているのだろうか。「施設ケア報告書」では児童入所施設が5種類に分類されている。「孤児院」と呼ばれている日本の児童養護施設に相当する児童入所施設が406カ所、一時保護および緊急入所ホームが25カ所、グループホームが75カ所、宗教団体が運営する施設が65カ所、寄宿制学校が72カ所である（社会福祉

省2017：21）。

これらの児童入所施設で暮らす18歳未満の児童は26,187名である。性別では、女児が12,526名、男児が13,661名である。種別ごとにみると、「孤児院」に入所している児童は16,579名に上り、児童数全体の63%を占める（社会福祉省2017：23）。

表1には、カンボジアの児童入所施設の設立状況を、日本の児童入所施設と比較して明らかにした。カンボジアでは児童入所施設への依存度が高く、223人に1人の子どもが児童入所施設で生活していることになる。

表2 カンボジアと日本の児童入所施設の状況比較（筆者作成）

	カンボジア	日本
18歳未満人口	5,850 (単位：千人)	22,238 (単位：千人)
児童入所施設数	639カ所	753カ所
入所児童数 (18歳未満)	26,187人	35,796人
18歳未満人口における 入所児童数の割合	0.4%／ 223人に1人	0.1%／ 621人に1人

表註1 日本の児童入所施設数及び入所児童数は、児童養護施設と乳児院の合計を計上した。なお、データは厚生労働省pdf版「社会的養護の現状について（参考資料）平成29年12月」から引用した。

表註2 カンボジアの18歳未満人口数は「施設ケア報告書」に掲載された2015年のUNDESAの統計を使用した。また日本の18歳未満人口は、内閣府ホームページ「平成27年版 子ども・若者白書（全体版）第1節 人口」に掲載されたデータを引用した。

地域や州によって設立動向に格差が見られることも、カンボジアの児童入所施設の特徴と言える。首都のプノンペンには117カ所、アンコールワットの所在地として有名なシェムリアップには80カ所の児童入所施設が存在する。これら2都市だけで設立数は197カ所、全体の49%を占め、養育されている児童数は8,389名で全体の32%に上る。一方で、児童入所施設が全く開設されてトボンクムン州のような地域もある（社会福祉省2017：10）。

その他、親と暮らせないカンボジア人の子どもの養育に対して、諸外国からの支援が一定の範囲を占めている。調査対象を20地域に絞った

調査ではあるが、カンボジア人の運営による児童入所施設が126カ所、諸外国の運営による児童入所施設が28カ所確認され、後者の割合は約22%に上る（社会福祉省2017：30）。

また、孤児院と分類された406カ所の児童入所のうち239カ所（72%）は子どもが6か月以上生活する長期ケアを行っている（社会福祉省2017：27）。一方、2015年の国立統計局とカンボジア大学の調査では、79%の子どもは孤児ではなく親が存在することが明らかになっている（社会福祉省2017：6）。カンボジア政府は児童入所施設による長期養育が子ども達の成長発達に及ぼす悪影響を懸念しており、2016年から2018年の間に入所施設で暮らす児童の30%を里親養育に転換する計画である（社会福祉省2017：47）。

カンボジアの児童入所施設の実態が「施設ケア報告書」によって概ね明らかになった。カンボジア国内には政府に登録していない児童入所施設が多く存在し、これらの中には劣悪な環境で子どもを養育している場合もあるという^Ⅷ。

4. カンボジアの児童入所施設の実態

前節ではカンボジアの児童入所施設の全体像を把握したが、個別の児童入所施設はいかなる状況にあるのだろうか。

筆者はカンボジア滞在期間に、2カ所の児童入所施設を訪問した。1つはプノンペンから車で約1時間の場所にある「Peaceful Children's Home」である。もう1つはプノンペン郊外の貧困地区に開設された、「CCMA（くっくま）孤児院」である。時間が制限されたなかでの訪問ではあったが、カンボジアの児童入所施設の一端を把握することができた。

(1) Peaceful Children Home（ピースフル・チルドレン・ホーム：以下PCHと表記）

この児童入所施設は、プノンペンから南に約20キロの村に開設されている。

PCHはカンボジアの著名な政治家ソン・サン氏によって創設された^{ix}。ソン・サン氏はカンボジアの孤児がタイに人身売買される状況に心

を痛め、こうした子ども達を受け入れるためにPCHを創設した。現在の施設長は息子のソン・スベール氏（元カンボジア議会下院議員）である。

PCHで印象に残ったことの1つは、広大な敷地である。サッカーグラウンドや農場があり、マンゴーや他の果実も栽培されている。筆者らが訪問した日の午後1時ころ、午前中で学校での授業が終了した数名の子ども達が、新たな苗木の植え付けを手伝っていた。スベール氏は、この土地が無償で提供されたというが、こうした広大な土地所有からは、創設者がいかに強い政治力と海外とのつながりを持っていたかを伺い知ることができる。

PCHには6歳から17歳未満の40名の子ども達が暮らしている。プノンペンだけでなく他の地方出身者も含まれている。カンボジアには日本の児童相談所に該当する機関が存在しない。そのため、子どもの入所は知人を介して行われるということであった。

職員は施設長のスベール氏と、女性監督者（matron）と呼ばれる女性が2名、他に6名が用務員として働いている。女性監督者はPCHに住み込んでおり、子ども達の生活を全面的に引き受けている。しかし40名の子ども達を2名の職員が世話するのは重労働である。そのため、生活上の業務の多くを子ども達が担っている。例えば、筆者らの昼食は12歳の男児が給仕してくれた。ダイニングでの客のもてなしは、この男児が担当しているとのことであった。

子ども達は朝5時に起床し、夜10時に就寝する。全員が毎日10分間の瞑想を日課としている。宿舎はダイニングの建物周辺に建てられたコテージ風の2階建て家屋である。日中は宿舎に子どもが入らないように入口には鍵をかけるそう。ある宿舎の窓が開いていたので中を見てみると、部屋の中には数台の2段ベッドがならべられていた。長く使用されてきたためか、かたむいたものや塗料がところどころはがれているものもあり、ベッドの上には衣類が乱雑に放置されていた。窓際のベッドに目をやると、10歳くらいの男児が昼寝をしており、宿舎の管理

が充分ではないことがうかがえた。

PCHの運営資金は、ソン・サン氏の亡命先でもあったフランス人からの出資が大部分を占めている。また、日本人や中国人からの寄付金も一定額を占めているようだ。PCHには夏期に大勢の日本人学生等が訪問し、ボランティア活動を行うという。

PCHは海外からの支援の他にも国内のキリスト教団体の支援を受けているが、経営的には決して潤沢な状況にはない。しかし、PCHに到着するまでに通った著しい貧困状態にある農村を目の当たりにすると、PCHでの生活はかなり恵まれていると感じられた。

施設長のスベール氏は高齢であり、筆者らの訪問時には体調を崩していた。彼は近い将来の引退を考えているという。引退後の運営は、かつてPCHで暮らした男性に引き継ぐという。しかし、この男性の施設長としての就任にあっ

ては別の元入所者からの反対意見もあるという。今後の運営について、スベール氏自身不安を抱えている。民間の児童入所施設の多くは、施設運営をいかに継続するかという課題に直面する。PCHもまさに同じ問題に直面していることがうかがえた。

(2) くっくま孤児院

カンボジアには、日本人が開設・運営に携わる児童入所施設も設立されている。また直接運営には携わらないが、金銭による援助を行う日本の団体や個人は相当な数に上るのではないかと推測される。

くっくま孤児院 (CCMA Children Home) は、日本の援助によって運営されている児童入所施設である。大阪に本部を置くGlobe JungleというNGOを運営母体とする。この児童入所施設でカンボジア事務所長、施設長、養育担当者を



図2 PCHの入口に立つ看板。施設名がフランス語でも表記されている。



図4 活動の一環として植樹の準備をするPCHの子ども達。



図3 PCHの子ども達の宿舎



図5 PCHの近隣の農村。貧困が著しい。

くっくま孤児院で生活する児童は24名で、K



図6 くっくま孤児院の入口と前庭。



図7 くっくま孤児院の子ども達。玩具や衣類の多くは日本からの支援による。

くっくま孤児院と日本とのリンクは絵本や玩具等の文化財の提供だけでなく、子どもの日本企業への就職にも結実している。

[illegible]

図8 くっくま孤児院の子ども達の予定表。子ども達の氏名がクメール語と日本語で書かれている。



図9 人口が密集するクックマ孤児院の周辺地域。

筆者は、日本とは異なる厳しい環境の中で、くっくま孤児院の運営や子どもの養育を担うKさんに対して、尊敬の念を禁じえなかった。しかし、子ども達がカンボジア人であることを除けば、日本風の暮らしが営まれていることに少々違和感を持った。子どもの持つ文化的背景を尊重し、カンボジア社会へのスムーズな復帰のためには、いかなる暮らしを提供すべきか。外国人による養育において最大の慎重さが必要とされる課題であることを実感した。

5. まとめにかえて

以上、本稿ではカンボジアの児童入所施設への訪問をふまえ、帰国後に収集した若干の情報を加えて整理した。

筆者の問題意識は、カンボジアの親と暮らせない子ども達の生活はいかなるものか、こうした子ども達の健やかな成長を保障するため、児童入所施設がどのようにその機能と役割を果たしているのかという点にあった。本稿で明らかにした点は次のとおりである。

カンボジアでは、親と暮らせない子どもの養育の大部分が民間の児童入所施設によって行われていた。

訪問した児童入所施設は2か所であったが、設立の背景、運営方法、環境等において大きく異なっていた。PCHは広大な敷地を持ち、コテージ風の小舎を子ども達の生活の場としたヨーロッパ型の児童入所施設であった。一方のくっくま孤児院は、職員と子どもとの関係を家における親と子という身分関係に転置した養育を行っていた。より広範な調査を実施すれば、さらに多様な児童入所施設の存在が確認される可能性もある。

これらの児童入所施設は、その運営基盤が脆弱であり、海外からの資金援助に大きく依存していた。また、ほとんど自由放任な児童入所施設の設立状況は、子どもの社会的養護への国家の関与が限定的であることを裏付けている。

ところで、カンボジアではなぜ現在において児童入所施設の顕著な増加がみられるのであろうか。当然そこには、親と暮らせない子どもを

養育する仕事に携わりたいと考える人々の積極的な参加、高い意欲の存在を認めなければならない。しかし、残念ながらカンボジアの児童入所施設は日本の児童入所施設の状況と比較すると、制度的、環境的にも未成熟である。とすれば、劣悪な労働条件と高い労働意欲とがいかにして結合可能であったのだろうか。これを単に親と暮らせない子どもに対する感傷や、14歳未満人口の多寡、貧富の格差拡大に帰してしまうことは、あまりにも単純な説明にすぎるとされる。児童入所施設がカンボジア社会においてこれほどまでに普及した要因を解明するためには、さらなる調査と研究の積み重ねが必要とされる。

児童福祉施設も社会集団であるから、社会環境への適応がその存続と発展のためには決定的に重要である。カンボジアの歴史や社会状況をふまえると、児童入所施設が先進国とは異なる特質をもつことは当然のことと言えよう。しかし歴史的にみれば、日本を含め多くの国家において、社会立法の制定によって児童の社会的養護が制度として確立する方向へと動き出す。今後カンボジアにおいても立法による児童福祉施設の干渉が開始され、その大枠のなかで新しい方向が見出されることになるだろう。

最後に、カンボジアでの施設訪問は日本人留学生のMさんの支援によって実施できたことを感謝とともに特記しておく。

註

- i 日本では現在、児童入所施設から里親制度を優先する方向での議論が行われている。2017年8月に発表された「新しい社会的養育ビジョン」では、就学前の子どもの新規措置入所を原則停止し、3歳未満の子どもは5年以内に、就学前の子どもは7年以内に、里親委託率を75%以上に、学童期以降の子どもは10年以内に里親委託率を50%以上にするという指針が示された。
- ii 正式名称は「カンボジア王国」であるが、本稿では通称を用い「カンボジア」と表記する。

- iii 孤児院とは、身寄りのない児童を収容して、扶養・教育を施す社会事業の施設である（広辞苑第6版）。日本では1947年に施行された児童福祉法によって「養護施設」と改称され、1997年の同法改正によって「児童養護施設」と改称された。
- iv 国際連合が定めた世界の国の社会的・経済的な分類の一つで、開発途上国の中でも特に開発が遅れている国々を指す。
- v 外務省によれば、2014年には中国が約3億1800万ドルを拠出しており最大の援助国になっている。JICAカンボジア事務所で伺った話では、現在のカンボジアに対する日本の援助は、ODAに加えて人材育成に向けられているという。カンボジアでは生産年齢人口が一定数で推移するため、今後さらなる経済成長が見込まれる。そのため、JICAは今後のカンボジアの経済発展を見据えて、カンボジアでの企業人育成に力を入れている。また、日本の援助は民間のレベルでの実績があり、人材育成の分野、とりわけ数多くの日本のNGOによる学校や図書館建設が行われている。
- vi 一方、65歳以上の人口動態からは、ポル・ポト政権下で行われた虐殺の規模がうかがえる。また西によれば、ポル・ポト政権以前に生まれた人口と、同政権時代の1974年から1979年の人口が極端に少ないという（西2016：2）。
- vii 国立統計局とカンボジア大学が2005年から2015年まで実施した共同調査による。なおこの調査は「施設ケア報告書」に記載されている。
- viii 岩下明日香氏は、著書『カンボジア孤児院ビジネス』において、カンボジア児童入所施設における児童労働や、来訪者からの寄付を募るために民族舞踊を強いるなど、子どもを金儲けのために利用している児童入所施設の実態を報告している。
- ix ソン・サン氏は1960年代に王制（サンクム体制）下の首相を務めた後、クメール人民民族解放戦線（FLNPK）議長、三派連合政

府首相を歴任した。1991年和平後は、憲法制定議会議長、カンボジア王国最高顧問、仏教自由民主党議長を務めた（Wikipediaを参考に筆者作成）。

参考文献・資料

- 1) 天川直子（2004）「ASEAN加盟下のカンボジア―諸制度の実態と変化」天川直子編（2004）『カンボジア新時代』アジア経済研究所
- 2) アメリカCIA（2018）「World Factbook」（<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/cb.html>）アクセス2018/ 2/11
- 3) 独立行政法人国際協力機構（JICA）（2016）『カンボジア国産業人材育成基盤形成に資する教育セクター情報収集・確認調査』
- 4) 外務省「ODA（政府開発援助） 国別データブック：カンボジア（2015）」（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000247508.pdf#page=15>）アクセス2018/ 2/ 3
- 5) 外務省「アジア カンボジア王国 基礎データ」（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/cambodia/data.html#section1>）アクセス2018/ 2/ 3
- 6) 岩下明日香（2017）『カンボジア孤児院ビジネス』潮出版
- 7) 厚生労働省「新たな社会的養育の在り方に関する検討会」（2017）「新しい社会的養育ビジョン」
- 8) 厚生労働省（2017）「社会的養護の現状について（参考資料）平成29年12月」（http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/syakaiteki_yougo/index.html）アクセス2018/ 2/ 3
- 9) Ministry of Social Affairs, Veterans and Youth Rehabilitation（2017）The Mapping of Residential Care Facilities, and the Action Plan for improving child care in Cambodia, Nova（Cambodia）Co., Ltd,

Phnom Penh

- 10) 日本貿易振興機構 (JETRO) (2017) カンボジア基礎経済指標
(https://www.jetro.go.jp/world/asia/kh/stat_01.html) アクセス2018/ 2 / 3
- 11) 西 文彦(2016)「カンボジアの人口ピラミッド」総務省統計局
(www.stat.go.jp/info/meetings/cambodia/pdf/pyramid.pdf) アクセス2018/ 1 /30
- 12) 四本健二 (2004)「カンボジアの復興・開発と法制度」天川直子編 (2004)『カンボジア新時代』アジア経済研究所
- 13) 総務省 (2017)「統計トピックスNo101我が国のこどもの数—子どもの日にちなんで」
(www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/pdf/topics101.pdf) アクセス2018/ 1 /30
- 14) 高山良二 (2010)『地雷処理という仕事 カンボジアの村の復興記』筑摩書房
- 15) ユニセフ (2017)『世界子供白書2016』
(<https://www.unicef.or.jp/sowc/data.html>) アクセス2018/ 1 /30
- 16) 内海成治 (1996)「社会と教育」綾部恒夫・石井米雄編 (1996)『もっと知りたいカンボジア』弘文堂
- 17) ウィキペディア「ソン・サン」
(<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%BD%E3%83%B3%E3%83%BB%E3%82%B5%E3%83%B3>) アクセス2018/ 2 / 6